

平成29年度 事業報告

我が国経済は、リーマン・ショックに端を発する世界的な経済危機以降、円高の進行、景気の低迷が続く中、木材需要の減少や木材価格の低迷等から、林業・木材産業は、深刻な状況におかれてきたところであるが、25年以降、経済の立て直しを第一義に掲げる安倍政権のもとでの、積極的な財政措置や大胆な金融緩和対策など、いわゆるアベノミックスにより、長年にわたり続いた円高から脱却し円安へ移行するとともに、景気は穏やかな回復基調が続いている。

このような状況のもとで、国産材の生産が徐々に拡大し、自給率も上がってきているが、長期にわたる経済低迷の影響により、林業・木材産業の経営基盤はまだまだ脆弱であり、担い手である山村は、過疎化、高齢化が進み、危機的な状況にある。

このような中、29年3月末に、ほぼ前年度並みの29年度予算が成立し、8月末には、対前年度21%増の30年度概算要求が提出された。

また、流木対策等防災対策の推進やTPP/日EU・EPA対策などのため、12月に補正予算が組まれるとともに、年末に30年度予算概算決定がなされ、わずかながら対前年度増となった。

一方、長年の悲願である環境税について、与党の税制改正大綱において、森林環境税(仮称)を創設する旨が明記され、ようやく実現することとなった。

林活地方議連全国連絡会議は、45道府県議会議員1,809名、428市町村議会の参加のもと、森林・林業の再生に向けて、次のような取り組みを行った。

1 平成29年度定時総会(平成29年7月11日、東海大学校友会館(東京都))

会員道府県から議員101名を含む146名が出席し、平成29年度の活動方針等を決定するとともに、「森林・林業・木材産業施策の積極的な展開」についての提言を決議した。

講演については、法政大学デザイン工学部教授の網野禎昭先生に、「ヨーロッパの木造建築から『木と建築と社会』を考える」と題して、講演していただいた。

更に、総会終了後、総会決議に基づき政府与党へ要請活動を行った。

2 役員会

(1) 第1回役員会（平成29年5月22日、東海大学校友会館（東京都））

平成29年度定時総会の提出予定議案について、29年度事業計画案及び提言案を中心に検討を行った。

また、森林環境税の情勢等について林野庁から説明を受けるとともに、各道府県議会において森林環境税の早期創設の意見書を採択することについて、道府県林活議連会長あてに要請を行うことを決議した。

(2) 第2回役員会（平成29年7月11日、東海大学校友会館（東京都））

定時総会に向けて総会の提出議案を検討するとともに、総会の進め方について審議したほか、総会終了後には前記の要請活動等を行った。

(3) 第3回役員会（平成29年11月16日、東海大学校友会館（東京都））

「最近の林政の状況」について林野庁から説明を受けるとともに、要請書「森林吸収源対策の財源確保」について論議し、決議した。これを受けて、役員会終了後、林野庁長官へ要望を行うとともに、総務大臣、自民党幹部に対しても同様の要望を行った。

3 その他

(1) 中央懇談会の開催

5月と11月の2回開催するとともに、林活地方議連の役員会・総会に出席し、林活地方議連全国連絡会議の活動を支援した。

(2) 地方議会における意見書の提出

林活地方議連の働きかけ等による道府県議会における森林・林業・林産業に関する意見書は、「森林環境税（仮称）の早期創設を求める意見書」、「日欧EPA及びTPPへの対応を求める意見書」など38道府県で42件の意見書が採択され、関係方面に提出され、特に、森林環境税（仮称）の創設に向けて大きな成果を上げた。